

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 19 年 4 月 12 日 (2007.4.12)

【公開番号】特開 2005-274876 (P2005-274876A)
 【公開日】平成 17 年 10 月 6 日 (2005.10.6)
 【年通号数】公開・登録公報 2005-039
 【出願番号】特願 2004-86837 (P2004-86837)
 【国際特許分類】

G 0 3 B 15/05 (2006.01)
F 2 1 V 19/00 (2006.01)
G 0 3 B 15/02 (2006.01)
F 2 1 V 7/00 (2006.01)
 F 2 1 Y 103/00 (2006.01)

【F I】

G 0 3 B 15/05
 F 2 1 V 19/00 3 2 0 A
 G 0 3 B 15/02 L
 F 2 1 V 7/12 L
 F 2 1 Y 103:00

【手続補正書】
 【提出日】平成 19 年 2 月 22 日 (2007.2.22)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 1 4
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 1 4】

これに対して本実施形態では、上記光 a が照射される箇所には反射面 P 1 とは角度の異なる反射面 P 2 が設けられており、その反射光 a 1 は図 5、図 6 に示すように進み、x 軸から上方にオフセットした位置に照射される。また、X 軸に対して光 a と対称に上方に照射される光は、反射面 P 3 で反射され、その反射光 b 1 (図 5) は反射光 a 1 と交叉し、x 軸から下方にオフセットした位置に照射される。このことは、本実施形態の側反射部 22 の反射光は、従来と比べて x 軸を挟んで y 軸方向に広がりを持つことを意味し、このため図 6 の等高線 51 に示すように画面の四隅 P 1 ~ P 4 にまで光が回り込むことで、画面全体が明るく照明される。しかも、照射範囲を広げるための反射面 P 2、P 3 は、従来型の側反射部を折り曲げるだけで形成でき、別部材を必要とせず、コストアップを最小限に抑制できる。